

食品消費税ゼロ 反対88%

社会保障不安定に 経済学者調査

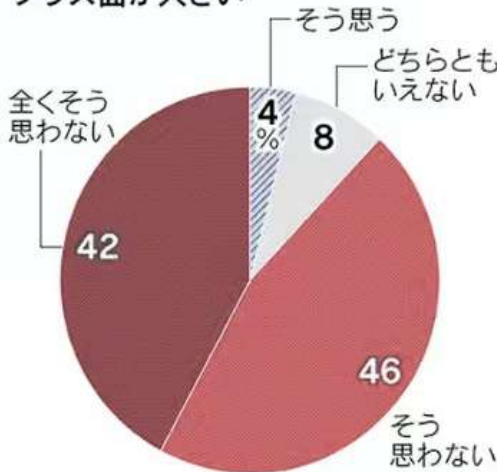
日本経済新聞社と日本経済研究センターは経済学者を対象とする「エコノミクスパネル」で消費税減税の影響を聞いた。食料品の消費税（3面きょうのことば）をゼロにすることは「日本経済にマイナス面が大きい」との見方が88%に上った。物価高対策としての効果を疑問視する声が多かった。財政や社会保障の持続性を損ない、円安や金利上昇を助長するとの指摘も目立った。（関連記事3～5面、序盤情勢特集を掲載）

「インフレ加速も」

NIKKEI
Economics
Panel

日経エコノミクスパネル

食料品の消費税率をゼロにするのは、日本経済にとってマイナス面よりプラス面が大きい



2月8日投票の衆院選に向け、与野党はそろって消費税減税を訴えている。中でも自民党と日本維新の会の連立与党と、立憲民主党と公明党が結成した「中道改革連合」は、食料品の税率ゼロの検討や実現を公約に盛り込んだ。食料品の消費税率ゼロは日本経済にとって、マ

イナスをプラスが上回るのか。22～27日に経済学者50人に尋ねると、「そう思わない」（46%）、「全くそう思わない」（42%）の割合が計88%に達した。食料品の消費税減税は物価高に苦しむ家計支援というプラス面が期待されている。しかし専門家からは物価対策、家計支援の両面から効果が薄い

とする意見が目立った。東京大の佐藤泰裕教授（都市経済学）は「供給サイドが変わらなければ需要を喚起してさらにインフレが加速する可能性が高い」と減税の問題点を挙げた。京都大の長谷川誠准教授（財政学）は欧州の事例を踏まえ、「一時減税による価格低下は限定的で、税率を元に戻す際の価格上昇の方が大きい」と指摘した。低所得層向けの支援としての限界に注目する意見も多かった。法政大の濱秋純哉准教授（公共経済学）は「食料品支出額の大きい高所得層が減税からより多くの利益を得るため不公平だ」とマイナス面を強調した。

超でなび杭弾

定が暗兆はば金信利

学大経会財と可ばり